

2012年3月期 決算概要説明資料

2012年5月8日

 日立電線株式会社

- 1. 2012年3月期決算の概要**
2. 2013年3月期決算の見通し

1-1. 連結損益計算書

[単位: 億円]

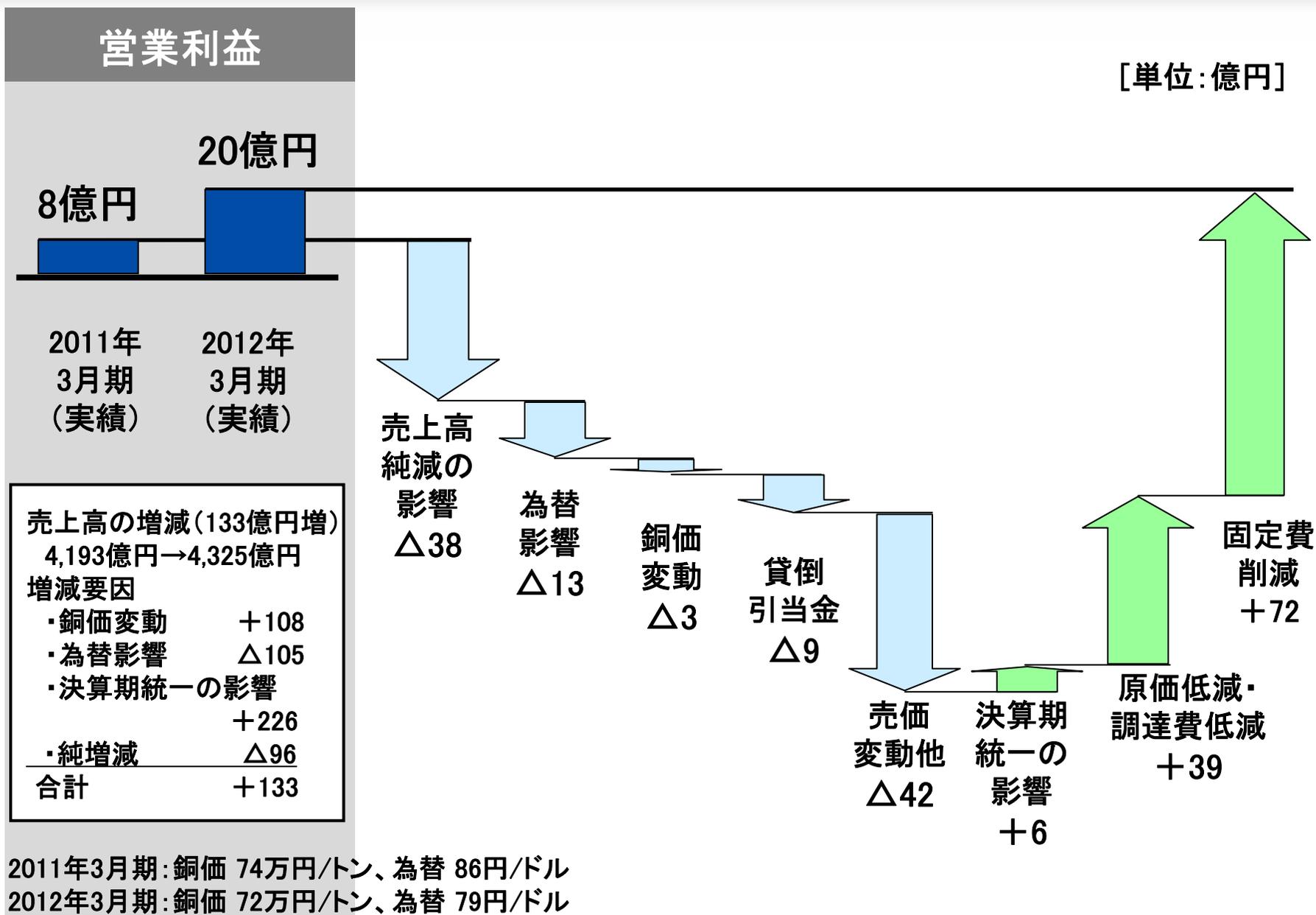
	2011年3月期	2012年3月期	前期比	見通し比※
売上高 (うち、海外売上高)	4,193 (1,188)	4,325 (1,354)	+133 (+167)	+105
営業利益	8	20	+12	+5
営業外損益	△26	△10	+15	△0
経常利益	△18	9	+27	+4
特別損益	△107	△221	△114	+19
税金等調整前 当期純利益	△124	△211	△87	+24
法人税等	2	14	+11	+4
少数株主利益	3	3	△1	△2
当期純利益	△130	△228	△98	+22

2012年3月期: 2011年4月1日～2012年3月31日

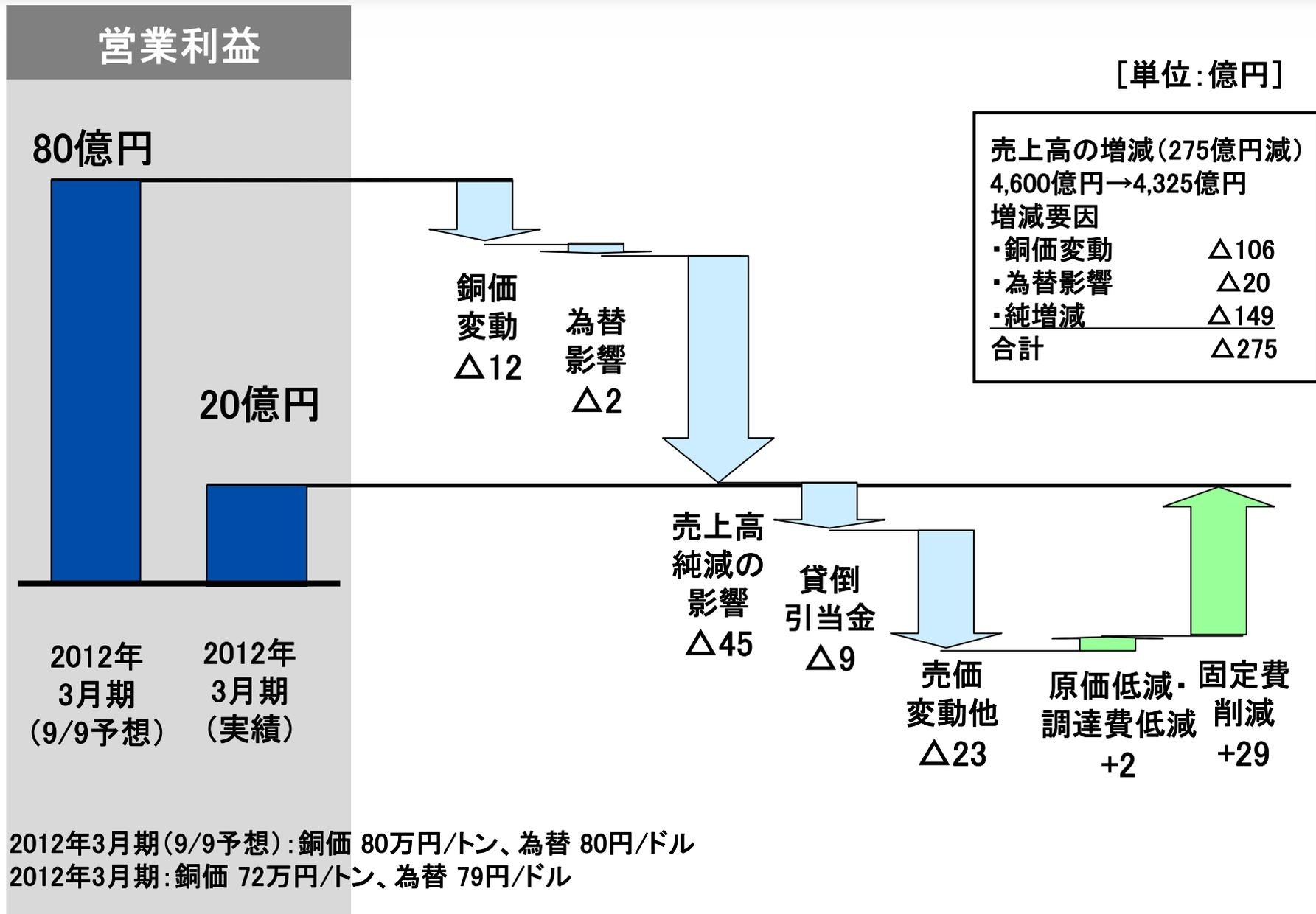
※2012年2月1日時点予想値比

(注)単位未満を四捨五入しているため、個々の項目の合算と合計が合わない箇所がございます。

1-2. 営業利益の主な増減要因(前期比)

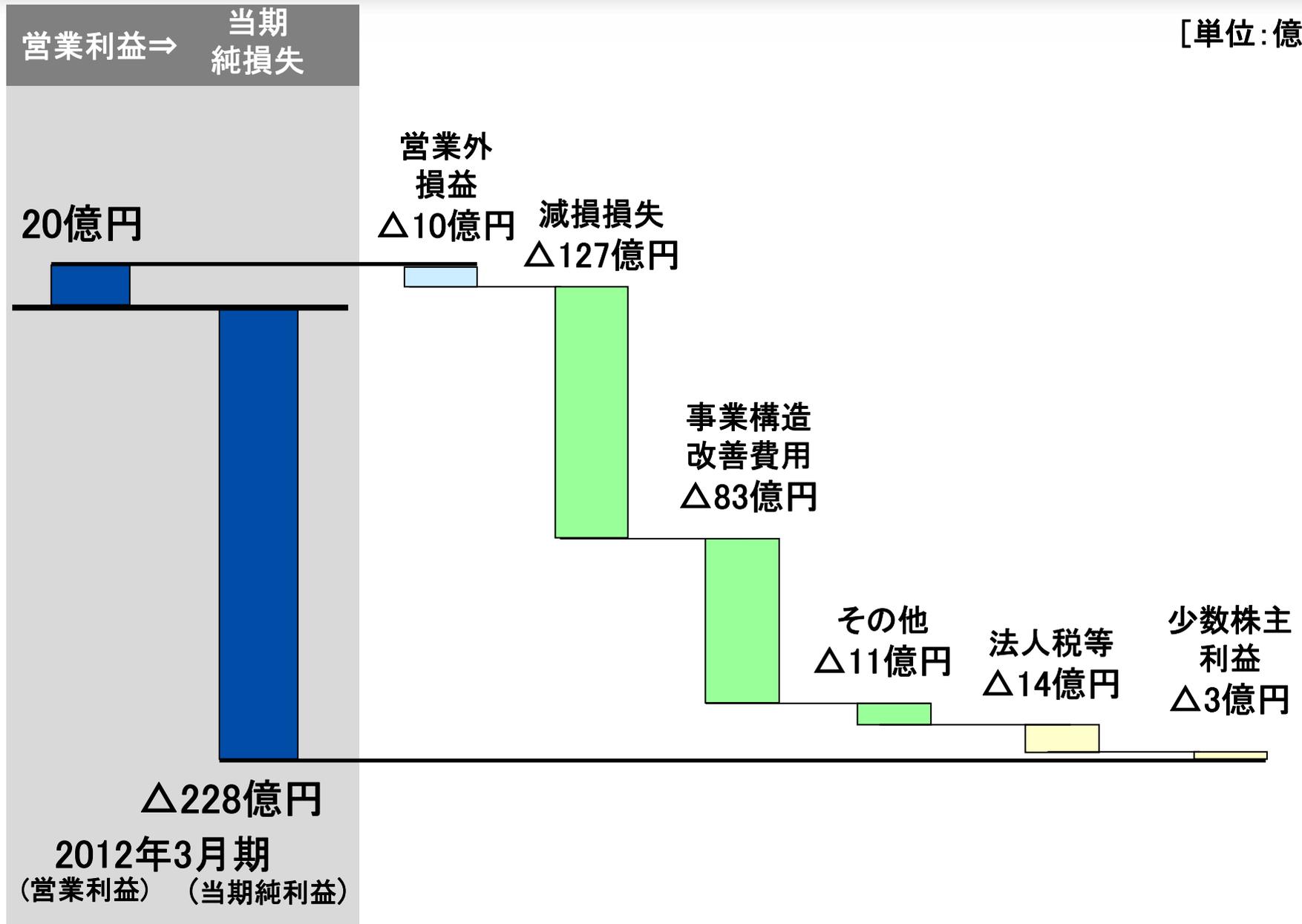


1-3. 営業利益の主な増減要因(9/9予想比)



1-4. 当期純利益の主な内訳

[単位: 億円]



1-5. 報告セグメント別売上高

[単位:億円]

	2011年3月期	2012年3月期	前期比	見通し比※
産業インフラ	861	914	106%	102%
電機・自動車部品	1,475	1,643	111%	103%
情報デバイス	526	480	91%	102%
金属材料	972	866	89%	101%
販売会社	358	422	118%	108%
合計	4,193	4,325	103%	102%

※2012年2月1日時点予想値比

(注)単位未満を四捨五入しているため、個々の項目の合算と合計が合わない箇所がございます。

1-6. 報告セグメント別営業損益

[単位:億円]

	2011年3月期	2012年3月期	前期比	見通し比※
産業インフラ	△11	△2	+9	△5
電機・自動車部品	30	24	△6	+1
情報デバイス	8	5	△3	+6
金属材料	△32	△21	+11	+3
販売会社	19	21	+3	+1
調整額	△6	△8	△1	△2
合計	8	20	+12	+5

※2012年2月1日時点予想値比

(注)単位未満を四捨五入しているため、個々の項目の合算と合計が合わない箇所がございます。

1-7. 連結貸借対照表、キャッシュ・フロー

[単位:億円]

	2011年3月期末	2012年3月期末	前期末比
総資産	2,708	2,459	△249
負債合計	1,647	1,628	△18
うち有利子負債	439	502	+63
自己資本	1,039	812	△227
自己資本比率	38.4%	33.0%	△5.4
D/Eレシオ	0.41	0.60	+0.19

	2011年3月期	2012年3月期	前期比
営業キャッシュ・フロー	143	74	△70
投資キャッシュ・フロー	△51	△126	△76
フリー・キャッシュ・フロー	93	△53	△145

(注)単位未満を四捨五入しているため、個々の項目の合算と合計が合わない箇所がございます。

1-8. 設備投資、研究開発費、従業員数等

(1) 設備投資・減価償却費・研究開発費

[単位: 億円]

	2011年3月期	2012年3月期	前期比
設備投資	102	129	127%
減価償却費	201	167	83%
研究開発費 (売上高研究開発費)	90 (2.2%)	88 (2.0%)	97%

(2) 従業員数

[単位: 人]

	2011年3月期末	2012年3月期末	前期末比
従業員数	16,064	14,142	△1,922

1-9. セグメント別概況：産業インフラ

[単位：億円]

	2011年3月期 (実績)	2012年3月期 (2月1日見通し)	2012年3月期 (実績)	前期比	見通し比※
産業システム・ 電力エネルギー	720	750	761	106%	102%
光通信	141	150	152	108%	102%
売上高 合計	861	900	914	106%	102%
営業利益	△11	3	△2	+9	△5

産業システム・
電力エネルギー
【売上高】

2Q・3Qは建設用電線の受注が一時的に減少しましたが、1Qの震災復旧需要と4Q期末需要により、震災影響のあった前期を上回りました。

光通信
【売上高】

1Qの震災復旧需要の反動で2・3Qは若干低調でしたが、4Qは在庫調整の終了や復興需要の立ち上がりにより増加し、前期を上回りました。

営業利益

売上高の増加により産業システム・電力エネルギー、光通信ともに前期比で増益となりました。見通し比では、売上高は増加しましたが、品種構成の悪化により利益は前回見通しよりも減少しました。

※2012年2月1日時点予想値比

(注)単位未満を四捨五入しているため、個々の項目の合算と合計が合わない箇所がございます。

1-10. セグメント別概況：電機・自動車部品

[単位：億円]

	2011年3月期 (実績)	2012年3月期 (2月1日見通し)	2012年3月期 (実績)	前期比	見通し比※
自動車部品	351	390	403	115%	103%
電子材料	469	490	505	108%	103%
巻線製線	655	720	735	112%	102%
売上高 合計	1,475	1,600	1,643	111%	103%
営業利益	30	23	24	△6	+1

自動車部品 【売上高】

震災により停滞していた自動車メーカーの生産が2Q以降復旧し、その後も需要が順調に推移したことから前期を上回りました。

電子材料 【売上高】

太陽電池向けの低調継続や、エレクトロニクス・半導体市場の世界的低迷により減少しましたが、海外連結子会社の決算期統一の影響があり、前期を上回りました。

巻線製線 【売上高】

重電分野向けの減少やタイ洪水被害の間接的影響がありましたが、電装分野向けは自動車需要の増加に伴い順調に推移し、全体では前期を上回りました。

営業利益

自動車部品は前年同期を上回りましたが、電子材料はエレクトロニクス市場の悪化により大きく減少したことに加え、巻線製線も重電向けの減少の影響があり、全体では前期比で減益となりました。

※2012年2月1日時点予想値比

(注)単位未満を四捨五入しているため、個々の項目の合算と合計が合わない箇所がございます。

1-11. セグメント別概況：情報デバイス

[単位：億円]

	2011年3月期 (実績)	2012年3月期 (2月1日見通し)	2012年3月期 (実績)	前期比	見通し比※
情報ネットワーク	245	265	273	111%	103%
ワイヤレスシステム	157	115	113	72%	98%
化合物半導体	125	90	95	76%	106%
売上高 合計	526	470	480	91%	102%
営業利益	8	△1	5	△3	+6

情報ネットワーク 【売上高】	携帯電話通信事業者の設備投資需要の増加により、情報ネットワーク機器が伸長したほか、インテグレーション事業も順調に推移し、前期を上回りました。
ワイヤレスシステム 【売上高】	4Q以降は徐々に需要が立ち上がりましたが、3Qまでは携帯電話基地局向け需要の端境期が続き低水準であったことから、前期を下回りました。
化合物半導体 【売上高】	光デバイス用がエレクトロニクス市場の低迷を受けて減少したことに加え、高周波デバイス用が代替素材との競合により落ち込み、前期を下回りました。
営業利益	売上高の減少に伴い前期を下回りました。見通し比では情報ネットワークで想定以上の出荷増や品種構成の改善があったこと等により増益となりました。

※2012年2月1日時点予想値比

(注)単位未満を四捨五入しているため、個々の項目の合算と合計が合わない箇所がございます。

1-12. セグメント別概況：金属材料

[単位：億円]

	2011年3月期 (実績)	2012年3月期 (2月1日見通し)	2012年3月期 (実績)	前期比	見通し比※
銅条	317	295	291	92%	99%
伸銅	391	365	367	94%	101%
リードフレーム	127	125	132	104%	105%
パッケージ材料	137	75	76	56%	102%
売上高 合計	972	860	866	89%	101%
営業利益	△32	△24	△21	+11	+3

銅条 【売上高】	エレクトロニクス・半導体市場向け製品の需要減少が続き前期を下回りました。
伸銅 【売上高】	電気用伸銅品・加工品では震災後の復旧需要や超電導線の出荷により好調でしたが、銅管の国内事業撤退により、全体では前期を下回りました。
リードフレーム 【売上高】	エレクトロニクス・半導体市場の低迷の影響を受けましたが、海外連結子会社の決算期統一の影響により前期を上回りました。
パッケージ材料 【売上高】	液晶用COF事業からの撤退に加え、メモリー用及び特定用途の需要低迷に伴い前期を下回りました。
営業利益	パッケージ材料事業の液晶用COF事業撤退完了により、前期より赤字が縮小しました。

※2012年2月1日時点予想値比

(注)単位未満を四捨五入しているため、個々の項目の合算と合計が合わない箇所がございます。

1. 2012年3月期決算の概要
- 2. 2013年3月期決算の見通し**

2-1. 2013年3月期決算の見通し

[単位:億円]

	2012年3月期 (実績)		2013年3月期 (予想)		前期比	
	上期	通期	上期	通期	上期	通期
売上高	2,104	4,325	1,850	3,800	△254	△525
営業利益	14	20	40	120	+26	+100
営業外損益	△11	△10	0	0	+11	+10
経常利益	3	9	40	120	+37	+111
特別損益	△85	△221	△15	△40	+70	+181
税金等調整前 当期純利益	△82	△211	25	80	+107	+291
法人税等・ 少数株主利益	8	16	7	20	△1	+4
当期純利益	△91	△228	18	60	+109	+288

見通し前提:銅価70万円/トン 為替80円/ドル

(注)単位未満を四捨五入しているため、個々の項目の合算と合計が合わない箇所がございます。

2-2. 報告セグメント別売上高の見通し

[単位:億円]

	2012年3月期(実績) 新セグメント		2013年3月期(予想) 新セグメント		前期比	
	上期	通期	上期	通期	上期	通期
電力・産業システム	352	705	330	660	△22	△45
光通信	39	77	40	80	+1	+3
産業インフラ	392	782	370	740	△22	△42
自動車部品	202	524	225	460	+23	△64
電子材料	209	434	180	360	△29	△74
巻線製線	375	830	365	740	△10	△90
電機・自動車部品	787	1,787	770	1,560	△17	△227
情報ネットワーク	119	273	115	280	△4	+7
ワイヤレスシステム	51	113	65	125	+14	+12
化合物半導体	58	95	35	75	△23	△20
情報デバイス	229	481	215	480	△14	△1
銅条	171	291	145	300	△26	+9
電伸	216	367	100	210	△116	△157
リードフレーム	66	134	55	110	△11	△24
パッケージ材料	50	76	20	40	△30	△36
金属材料	503	869	320	660	△183	△209
販売会社・物流	194	407	175	360	△19	△47
合計	2,104	4,325	1,850	3,800	△254	△525

2012年3月期(実績):銅価72万円/トン 為替79円/ドル、2013年3月期(予想):銅価70万円/トン 為替80円/ドル
 2012年3月期のセグメント別数値(新セグメント)は会計監査人によるレビュー手続きは行っておりません。
 (注)単位未満を四捨五入しているため、個々の項目の合算と合計が合わない箇所がございます。

2-3. 報告セグメント別営業損益の見通し

[単位:億円]

	2012年3月期 (実績) 新セグメント		2013年3月期 (予想) 新セグメント		前期比	
	上期	通期	上期	通期	上期	通期
産業インフラ	△4	△10	15	40	+19	+50
電機・自動車部品	9	26	25	55	+16	+29
情報デバイス	△3	5	2	20	+5	+15
金属材料	△5	△21	0	5	+5	+26
販売会社・物流	13	28	8	20	△5	△8
調整額	4	△8	△10	△20	△14	△12
合計	14	20	40	120	+26	+100

2012年3月期(実績):銅価72万円/トン 為替79円/ドル、2013年3月期(予想):銅価70万円/トン 為替80円/ドル

2012年3月期のセグメント別数値(新セグメント)は会計監査人によるレビュー手続きは行っておりません。

(注)単位未満を四捨五入しているため、個々の項目の合算と合計が合わない箇所がございます。

2-4. 報告セグメントの組み換え

[単位:億円]

2012年3月期(実績) 旧セグメント			2012年3月期(実績) 新セグメント				
	売上高	営業利益		売上高	営業利益		
産業システム・電力エネルギー	761	-	①	電力・産業システム	705	-	
光通信	152	-		光通信	77	-	
産業インフラ	914	△2		産業インフラ	782	△10	
自動車部品	403	-		②	自動車部品	524	-
電子材料	505	-		③	電子材料	434	-
巻線製線	735	-		巻線製線	830	-	
電機・自動車部品	1,643	24		電機・自動車部品	1,787	26	
情報ネットワーク	273	-		情報ネットワーク	273	-	
ワイヤレスシステム	113	-		ワイヤレスシステム	113	-	
化合物半導体	95	-		化合物半導体	95	-	
情報デバイス	480	5	情報デバイス	481	5		
銅条	291	-	銅条	291	-		
伸銅	367	-	電伸	367	-		
リードフレーム	132	-	リードフレーム	134	-		
パッケージ材料	76	-	パッケージ材料	76	-		
金属材料	866	△21	金属材料	869	△21		
販売会社	422	21	①	販売会社・物流	407	28	
調整額	-	△8	調整額	-	△8		
合計	4,325	20	合計	4,325	20		

① 物流会社の日立電線ロジテック(株)を産業システム・電力エネルギーから販売会社・物流へ移管。

② 欧州・北米再編に伴い、Hitachi Cable Manchester Inc.を光通信から自動車部品へ移管。また、Hitachi Cable America Inc.及びHitachi Cable Europe Ltd.を販売会社から自動車部品へ移管。

③ 東南アジア再編に伴い、Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd.を電子材料から巻線へ移管。

(注)単位未満を四捨五入しているため、個々の項目の合算と合計が合わない箇所がございます。

2-5. 設備投資、研究開発費、従業員数等

(1) 設備投資・減価償却費・研究開発費

[単位: 億円]

	2012年3月期 (実績)	2013年3月期 (予想)	前期比
設備投資	129	110	△19
減価償却費	167	135	△32
研究開発費 (売上高研究開発費)	88 (2.0%)	90 (2.4%)	+2

(2) 従業員数

[単位: 人]

	2012年3月末 (実績)	2013年3月末 (予想)	前期末比
従業員数	14,142	13,200	△942

2-6.補足:報告セグメント別売上高の見通し

[単位:億円]

		2012年3月期 (実績)	決算期統一の 影響	2012年3月期 (決算期統一影響除く)	2013年3月期 (予想)	前期比
		A	B	C=A-B	D	D-C
産業インフラ	電力・産業システム	705	0	705	660	△45
	光通信	77	0	77	80	+3
	産業インフラ	782	0	782	740	△42
電機・自動車部品	自動車部品	524	86	438	460	+22
	電子材料	434	31	402	360	△42
	巻線製線	830	71	758	740	△18
電機・自動車部品	1,787	188	1,599	1,560	△39	
情報デバイス	情報ネットワーク	273	0	273	280	+7
	ワイヤレスシステム	113	0	113	125	+13
	化合物半導体	95	2	93	75	△18
情報デバイス	481	2	479	480	+1	
金属材料	銅条	291	0	291	300	+9
	電伸	367	0	367	210	△157
	リードフレーム	134	10	125	110	△15
	パッケージ材料	76	0	76	40	△36
金属材料	869	10	859	660	△199	
販売会社・物流	407	26	381	360	△21	
合計	4,325	226	4,099	3,800	△300	

2012年3月期(実績):銅価72万円/トン 為替79円/ドル、2013年3月期(予想):銅価70万円/トン 為替80円/ドル
 2012年3月期のセグメント別数値(新セグメント)は会計監査人によるレビュー手続きは行っておりません。
 (注)単位未満を四捨五入しているため、個々の項目の合算と合計が合わない箇所がございます。

2-7.補足：報告セグメント別営業損益の見通し

[単位：億円]

	2012年3月期 (実績)	決算期統一の 影響	2012年3月期 (決算期統一 影響除く)	2013年3月期 (予想)	前期比
	A	B	C=A-B	D	D-C
産業インフラ	△10	0	△10	40	+50
電機・自動車部品	26	5	21	55	+34
情報デバイス	5	△0	6	20	+15
金属材料	△21	△1	△21	5	+26
販売会社・物流	28	2	26	20	△6
調整額	△8	△0	△8	△20	△12
合計	20	6	14	120	+106

2012年3月期(実績):銅価72万円/トン 為替79円/ドル、2013年3月期(予想):銅価70万円/トン 為替80円/ドル

2012年3月期のセグメント別数値(新セグメント)は会計監査人によるレビュー手続きは行っておりません。

(注)単位未満を四捨五入しているため、個々の項目の合算と合計が合わない箇所がございます。

本資料の2012年度の業績等の数値は、2012年5月8日現在の予想または目標であり、当社が本資料作成時点において合理的と判断する一定の前提に基づいて算出しております。したがって、実際の業績は予想・目標と大きく異なることがあります。その要因のうち主なものは、次のとおりです。

- ・主要市場(特に日本、米国、アジア)における経済状況
- ・急激な技術変化、新製品・新技術の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及びグループ会社の能力
- ・製品・材料市場、製品・材料市況の変動
- ・為替相場変動
- ・資金調達環境
- ・製品・材料需給、製品・材料市場及び為替相場等の変動に対する当社及びグループ会社の能力
- ・自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
- ・製品開発等における他社との提携関係
- ・株式相場変動

本資料内に記載されたブランド名は、各所有者の商標または登録商標です。

(著作権について)

この資料のいかなる部分についても、その著作権その他の一切の権利は、日立電線株式会社に属しており、方法のいかんを問わず、無断で複製または転用することを禁止します。

(お問い合わせ先)
総務部広報グループ 木暮、坪内
電話 03-6381-1050

